

議案第 24 号

令和 4 年度野田村簡易水道事業特別会計予算

令和 4 年度野田村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 170,690 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 4 年 3 月 2 日提出

野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 収 入		62,636
	1 営 業 収 入	62,636
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		37,330
	1 他 会 計 繰 入 金	37,330
6 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
7 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
8 村 債		69,700
	1 村 債	69,700
歳 入 合 計		170,690

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 費		125,418
	1 水 道 管 理 費	66,873
	2 水 道 施 設 費	58,545
2 公 債 費		44,722
	1 公 債 費	44,722
3 予 備 費		550
	1 予 備 費	550
歳 出 合 計		170,690

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	56,900	証書借入又は証券発行	年5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換するこ
公営企業会計 適用事業	12,800	同上	同上	同上
計	69,700			

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 水道事業収入	62,636
2 使用料及び手数料	21
4 財産収入	1
5 繰入金	37,330
6 繰越金	1,000
7 諸収入	2
8 村債	69,700
歳入合計	170,690

前年度予算額	比較	構成百分比
63,293	657	36.70
21	0	0.01
1	0	-
51,997	14,667	21.87
1,000	0	0.59
2	0	-
39,600	30,100	40.83
155,914	14,776	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 水道事業費	125,418	104,577
2 公債費	44,722	50,787
3 予備費	550	550
歳出合計	170,690	155,914

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
20,841		69,700	39,757	15,961	73.48
6,065			22,879	21,843	26.20
0				550	0.32
14,776		69,700	62,636	38,354	100.00

2 歳 入

1 水道事業収入  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収入	62,636	63,293	657
1	営業収入	62,636	63,293	657
1	1 専用給水料	62,636	63,293	657
2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 手数料	21	21	0
4	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
5	繰入金	37,330	51,997	14,667
1	他会計繰入金	37,330	51,997	14,667
1	1 一般会計繰入金	37,330	51,997	14,667
6	繰越金	1,000	1,000	0
1	繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
7	諸収入	2	2	0
1	雑入	2	2	0
1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
2	雑入	1	1	0
8	村債	69,700	39,600	30,100
1	村債	69,700	39,600	30,100

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年分	62,635	専用給水料	
2 滞納繰越分	1	専用給水料	
1 督促手数料	20	督促手数料	
2 指定手数料	1	指定手数料	
1 利子及び配当金	1	簡易水道事業特別会計基金利子	
1 一般会計繰入金	37,330	一般会計繰入金	
1 繰越金	1,000	前年度繰越金	
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
1 雑入	1	雑入	



款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	簡易水道事業債	69,700	39,600	30,100

節		区 分	金 額	説 明
1	簡易水道事業債		69,700	米田地区送水管布設替事業債（水道事業債） 村内浄水場送水ポンプ更新事業債（過疎債） 公営企業移行支援業務委託事業債（水道事業債） 公営企業会計システム構築業務委託事業債（水道事業債）
				51,300 5,600 11,100 1,700

3 歳 出

1 水道事業費  
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道事業費	125,418	104,577	20,841		69,700	39,757	15,961
1 水道管理費	66,873	61,960	4,913		12,800	39,757	14,316
1 一般管理費	41,945	39,152	2,793		12,800	17,885	11,260
2 施設管理費	24,928	22,808	2,120			21,872	3,056
2 水道施設費	58,545	42,617	15,928		56,900		1,645
1 水道施設費	58,545	42,617	15,928		56,900		1,645

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	1,647			会計年度任用職員報酬 一般職員給与費 3人分	1,647 21,005
2 給 料	10,582			一般管理事務費	16,232
3 職 員 手 当 等	7,413			公営企業会計移行支援業務委託 公営企業会計システム構築業務委託 その他経費	11,200 1,760 3,272
4 共 済 費	3,010			負担金	60
8 旅 費	137			市町村職員健康福利機構負担金 日本水道協会岩手県支部負担金 その他負担金	35 13 12
10 需 用 費	732			消費税及び地方消費税 簡易水道事業特別会計基金積立金	3,000 1
11 役 務 費	356				
12 委 託 料	12,960				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,040				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	60				
24 積 立 金	1				
26 公 課 費	3,007				
1 報 酬	1,709			水道施設維持管理費 浄水場管理経費	21,112 1,709
10 需 用 費	14,138			光熱水費 施設修繕料	7,788 4,853
11 役 務 費	6,762			テレメータ通信料 水質検査手数料	912 5,850
12 委 託 料	2,074			その他施設管理費	3,816
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	45				
15 原 材 料 費	100				
17 備 品 購 入 費	100				
12 委 託 料	6,710			米田地区送水管布設替事業 村内浄水場送水ポンプ更新事業	45,710 11,235
14 工 事 請 負 費	51,835			量水器設置工事	1,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	公債費	44,722	50,787	6,065			22,879	21,843
1	公債費	44,722	50,787	6,065			22,879	21,843
	1 元金	38,718	43,918	5,200			19,847	18,871
	2 利子	6,004	6,869	865			3,032	2,972

3	予備費	550	550	0				550
1	予備費	550	550	0				550
	1 予備費	550	550	0				550

節		金 額	説 明
区 分			
22 償還金、利子及び割引料	38,718	償還金	
22 償還金、利子及び割引料	6,004	償還金	


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(225) 228	3,356	10,582	7,413	21,351	3,010	24,361	
前年度	(306) 309	3,916	10,606	7,066	21,588	2,973	24,561	
比 較	(△81) △ 81	△ 560	△ 24	347	△ 237	37	△ 200	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	198	2,951	1,689	191	405		
	前年度	78	2,712	1,664	177	425		26
	比 較	120	239	25	14	△ 20		△ 26
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度					180	1,799	
	前年度						1,984	
	比 較					180	△ 185	

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		10,582	7,076	17,658	3,010	20,668	
前年度	3		10,606	6,709	17,315	2,973	20,288	
比 較			△ 24	367	343	37	380	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	198	2,614	1,689	191	405		
	前年度	78	2,355	1,664	177	425		26
	比 較	120	259	25	14	△ 20		△ 26
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度					180	1,799	
	前年度						1,984	
比 較					180	△ 185		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(225) 225	3,356		337	3,693		3,693	
前年度	(306) 306	3,916		357	4,273		4,273	
比 較	(212) △ 81	△ 560		△ 20	△ 580		△ 580	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		337					
	前年度		357					
	比 較		△ 20					
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
比 較								

備考 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

## (2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	△ 584	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	10	平均昇給率 1.00 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 3号給 4号給 2 5号給以上	
		その他の増減分	△ 594	職員数の異動状況 本年度 228 人 前年度 309 人 増 減 △ 81 人	
職員手当	347	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	347	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 24	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	10	平均昇給率 1.00 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 3号給 4号給 2 5号給以上	
		その他の増減分	△ 34	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増 減 人	
職員手当	367	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	367	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	△ 560	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	△ 560	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 225人 前年度 306人 増 減 △ 81人	
職員手当	△ 20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 20	期末手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	293,200
	平均給与月額	346,631
	平均年齢	46.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額	285,400
	平均給与月額	315,830
	平均年齢	47.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	151,900	150,600	
大 学 卒	173,200	182,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労 務 職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医 療 職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号給数別内訳	2号給	1	1	
		4号給	2	2	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	4号給	2	2	
		6号給			
	比 率 (B)／(A)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率（平成30年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,300
		45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	65km以上
25,900	28,500	31,100	33,700	36,300		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計適用事業	30,575			令和4年度から 令和5年度まで	30,575		30,500		75
計					30,575		30,500		75

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	433,613	408,382	56,900	32,336	432,946
(1) 簡易水道事業債	386,913	361,682	51,300	32,336	380,646
(2) 過疎対策債	46,700	46,700	5,600		52,300
2 災害復旧費	46,115	39,727		6,388	33,339
(1) 簡易水道	46,115	39,727		6,388	33,339
合 計	479,728	448,109	56,900	38,724	466,285